

はじめに

本報告書は、平成18年10月から12月にかけて実施された「平成18年度文部科学省委託調査研究 教員勤務実態調査(高等学校)」(以下、本調査)の結果をまとめたものである。

このような教員の勤務実態に関する調査が実施された背景として、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)が平成18年6月2日に公布・施行されたことが挙げられる。同法の公布・施行により、人材確保法の廃止を含めた教職員給与の大幅な見直しを行うことが要請された。

文部科学省は上記の要請を受けて、教員の勤務の在り方や給与制度を検討する際の基礎的な資料を収集するために全国の公立小中学校の教員を対象にした勤務実態調査を実施することを決めた。本調査は、同様の問題関心から端を発しており、全国の公立高等学校(全日制、定時制)の教員を対象として高等学校の教員の勤務実態を明らかにする目的で実施されることとなった。教員の勤務実態に関する全国的な調査としては、1966年に実施された「教員勤務状況調査」以来、40年ぶりの実施となる。

調査の実施体制としては、株式会社ベネッセコーポレーション・Benesse 教育研究開発センターが文部科学省から研究委託を受け、調査票の配布・回収・集計等を行った。

本報告書は、第Ⅰ部の「高校教員の勤務実態」と第Ⅱ部の「資料編」から構成されている。第Ⅰ部では、はじめに調査の概要を説明し、調査対象校や対象者の特性を示している。つぎに全日制課程と定時制課程に分け高校教員の勤務実態についての分析を行った。第Ⅱ部では、調査票の見本および詳細な集計表を掲載している。本文の分析を読む際に、適宜参照されたい。

本報告書が、関係各位に多方面で活用され、教員の業務や給与体系に関する議論を行う際に、その一助となれば幸いである。

最後に、本調査の実施にあたりご協力いただいた各校および教員の方々、教育委員会事務局をはじめとする関係者に御礼を申し上げたい。

2007年3月

Benesse 教育研究開発センター

目次

はじめに 3

第Ⅰ部 高校教員の勤務実態

調査の概要

- 1. 調査の目的 9
- 2. 調査対象校および調査対象者 9
- 3. 調査時期 9
- 4. 調査方法 9
- 5. 調査項目 10
- 6. 回収結果 10
- 7. 回答者の特性 11
- 8. 調査協力校の特性 15
- 9. 業務の分類 18
- 10. 本報告書における時間の考え方と集計方法 19
- 11. 本報告書を読む上での注意事項 21

第1章 全日制課程に所属する高校教員の勤務実態

- 1. 労働時間量 23
- 2. 残業時間および持帰り時間の業務内容 25
- 3. 残業時間量および持帰り時間量の分布 30
- 4. 属性別にみた労働時間量 38

第2章 定時制課程に所属する高校教員の勤務実態

- 1. 労働時間量 53
- 2. 残業時間および持帰り時間の業務内容 55
- 3. 残業時間量および持帰り時間量の分布 58

まとめ 64

第Ⅱ部 資料編

調査票見本

- 1. 学校調査票見本 70
- 2. 教員個人調査票見本 71

集計表

- 1. 基礎集計表(学校調査票) 78
- 2. 基礎集計表(教員質問票) 80
- 3. 業務記録集計表(通期) 84
- 4. 業務記録集計表(第1期) 97
- 5. 業務記録集計表(第2期) 110
- 6. 業務記録集計表(第3期) 123